

今週の条件付き一般競争入札案件公表

電子入札は、「東京電子自治体共同運営」の「電子調達サービス」から行ってください。

- (1) 告示文は、次ページ以降に添付されていますので、ご確認ください。
- (2) 上記(1)の「案件情報」に内訳書が添付されている場合は、入札書提出時に内訳書の添付が必須となります。書式の保存、作成にご注意ください。
- (3) 電子入札の参加は、「電子入札サービス」から「希望申請」を行ってください。
電子調達サービスにより申請した入札参加者は（設計図書は）料金着払いの宅配便又は電子調達サービスからのダウンロードにより設計図書を入手していただきます。設計図書（仕様書）の購入又はダウンロードは入札参加の条件となっています。
入手しない場合は無効となりますので、ご注意ください。
- (4) 質問は電子調達サービスにより登録してください。

申請期間 令和8年1月26日（月）から1月30日（金）午後零時

件名	立川市公共下水道管きょ補修工事
種目	下水道施設工事

件名	(1) 立川市こぶし会館中規模改修工事（昇降機設備） (2) 立川市こぶし会館エレベーター保守点検業務委託（長期継続契約）
種目	次に掲げる種目の全てに登録していること。 (1) エレベーター (2) 電気・暖冷房等設備保守

件名	立川市道2級25号線暫定歩道整備工事
種目	道路舗装工事

件名	立川市柴崎シルバーワークセンター中規模改修工事設計業務委託（複数年）
種目	建築設計

件名	立川市立第二小学校廃棄物処理委託（複数年）
種目	廃棄物処理

件名	総務文書課 庁舎モデルオフィス整備に伴う什器備品（グループデスクほか17件）購入（複数年）
種目	次に掲げる種目のいずれかに登録していること。 (1) 什器・家具 (2) 荒物雑貨 (3) 室内装飾品等

件名	防災課 応急給水栓購入
種目	警察・消防・防災用品

件名	学務課 電子黒板購入その2
種目	次に掲げる種目のいずれかに登録していること。 (1) 事務機器・情報処理用機器 (2) 学校教材・運動用品・楽器 (3) 家電・カメラ・厨房機器等

電子による条件付き一般競争入札の実施について

立川市条件付き一般競争入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 32 号）及び立川市電子入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 33 号）の規定に基づき、次のとおり工事に係る入札を実施する。

令和 8 年 1 月 26 日

立川市長 酒 井 大 史

1 共通事項

入札参加者の資格	1 入札参加者の資格の有無は、別に期日が指定されている場合を除き、告示日現在とする。 2 立川市条件付き一般競争入札実施要綱第 7 条に規定する参加資格を有すること。ただし、立川市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 23 年立川市要綱第 82 号）又は立川市競争入札等参加停止基準（平成 8 年 6 月 28 日市長決定）に規定する参加停止を受けているときは、参加申請、入札及び契約の締結をすることができない。 3 入札案件に係る種目に登録し、かつ、当該入札案件の資格要件を満たしていること。 4 相互に資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札は、無効とする。
参加申請の方法	東京電子自治体共同運営が運用する電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）により申請すること。 申請期限 令和 8 年 1 月 30 日（金）午後零時
設計図書及び仕様書	電子調達サービスにより申請した入札参加者は、次に掲げるもののうち市長が指定する方法により、設計図書及び仕様書を入手すること。 1 料金着払いの宅配便 2 電子調達サービスからのダウンロード 発送予定日及びダウンロード開始予定日 令和 8 年 2 月 3 日（火）
質問の方法	電子調達サービスにより登録すること。 質問期限 令和 8 年 2 月 6 日（金）午後零時
入札の方法	1 入札の方法は、立川市電子入札実施要綱第 7 条の規定によること。 2 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まないこと。 提出期限 令和 8 年 2 月 17 日（火）午後 6 時
開札日時	令和 8 年 2 月 18 日（水）午前 9 時から
入札保証金	免除

2 入札案件

番号	件名等	入札参加者の資格要件等
1	<p>件名 立川市公共下水道管きよ補修工事</p> <p>場所 立川市富士見町6丁目46番先ほか17路線</p> <p>概要 (1) 工事概要 内径250ミリメートルから内径1,650ミリメートルの下水道管きよの継手部等計48箇所を補修する。</p> <p>(2) 主要工種</p> <ul style="list-style-type: none"> 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径250ミリメートル) (昼間施工) 3箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径600ミリメートル) (昼間施工) 7箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径700ミリメートル) (昼間施工) 1箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径1,000ミリメートル) (昼間施工) 2箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径1,100ミリメートル) (昼間施工) 2箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径1,350ミリメートル) (昼間施工) 11箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径1,500ミリメートル) (昼間施工) 3箇所 部分補修工 (本管部) 既設管径 (直径1,650ミリメートル) (昼間施工) 8箇所 部分補修工 (取付管接合部) 既設管径 (直径400ミリメートル× 直径150ミリメートル) (昼間施工) 3箇所 部分補修工 (取付管接合部) 	<p>1 立川市内に本店を有し、かつ、立川市競争入札参加資格登録を当該店舗でしている者</p> <p>2 対象工事種目の登録に必要な建設業の許可及び経営事項審査を受けている者</p> <p>3 電子調達サービスにより入札金額の内訳を登録した工事内訳書を、入札書とともに提出すること。この場合において、当該入札金額の内訳は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等及び有価物売却費とし、これら以外の内訳を登録した工事内訳書の提出のあった入札は、無効とする。</p> <p>4 前項後段の規定にかかわらず、有価物売却費の登録は任意とする。</p>

	<p>既設管径（直径 600 ミリメートル × 直径 150 ミリメートル）（昼間施工） 2 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> 部分補修工（取付管接合部） <p>既設管径（直径 800 ミリメートル以 上 × 直径 150 ミリメートル）（昼間 施工） 5 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> 部分補修工（取付管接合部） <p>既設管径（直径 800 ミリメートル以 上 × 直径 200 ミリメートル）（昼間 施工） 1 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> その他工事 一式 <p>価 格 予定価格 42,196,000 円 (税抜価格 38,360,000 円)</p> <p>最低制限価格 変動型最低制限価格を設 定する。</p> <p>設計図書等の入手方法 電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>工期限 令和 8 年 7 月 24 日</p> <p>種 目 下水道施設工事</p>	
--	--	--

電子による工事及び維持管理業務に係る一体発注方式一般競争入札の実施について

立川市条件付き一般競争入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 32 号）、立川市電子入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 33 号）及び立川市工事・維持管理業務一体発注方式試行実施要領（令和 7 年 11 月 1 日市長決定）の規定に基づき、次のとおり工事及び維持管理業務に係る入札を実施する。

令和 8 年 1 月 26 日

立川市長 酒 井 大 史

1 共通事項

入札参加者の資格	<ol style="list-style-type: none"> 入札参加者の資格の有無は、別に期日が指定されている場合を除き、告示日現在とする。 立川市条件付き一般競争入札実施要綱第 7 条に規定する参加資格を有すること。ただし、立川市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 23 年立川市要綱第 82 号）又は立川市競争入札等参加停止基準（平成 8 年 6 月 28 日市長決定）に規定する参加停止を受けているときは、参加申請、入札及び契約の締結をすることができない。 単独で入札に参加する場合は、東京電子自治体共同運営が運用する電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）における「電気・暖冷房等設備保守」の種目登録を証明する「物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票」の写しを提出すること。2 者で入札に参加する場合は、別紙様式「業務提携書」及び維持管理業務事業者の電子調達サービスにおける「電気・暖冷房等設備保守」の種目登録を証明する「物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票」の写しを提出すること。 入札案件に係る種目に登録し、かつ、当該入札案件の資格要件を満たしていること。 相互に資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札は、無効とする。 	
参加申請の方法		電子調達サービスにより申請すること。
	申請期限	令和 8 年 1 月 30 日（金）午後零時

設計図書及び仕様書	電子調達サービスにより申請した入札参加者は、次に掲げるもののうち市長が指定する方法により、設計図書及び仕様書を入手すること。	
	1 料金着払いの宅配便	2 電子調達サービスからのダウンロード
発送予定日及びダウンロード開始予定日	令和8年2月3日(火)	
質問の方法	電子調達サービスにより登録すること。	
	質問期限	令和8年2月6日(金)午後零時
入札の方法	1 入札の方法は、立川市電子入札実施要綱第7条の規定によること。	
	2 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まないこと。	
提出期限	令和8年2月17日(火)午後6時	
開札日時	令和8年2月18日(水)午前9時から	
入札保証金	免除	

2 入札案件

番号	件名等	入札参加者の資格要件等
1	<p>件 名 (1) 立川市こぶし会館中規模改修工事 (昇降機設備) (2) 立川市こぶし会館エレベーター保守点検業務委託(長期継続契約)</p> <p>場 所 立川市幸町5丁目83番地の1 立川市こぶし会館</p> <p>概 要 (1) 工事概要 施設の安全性及び機能維持を図るために、改修工事を行う。 (2) 主要工種 ・ 昇降機設備工事 一式 ・ その他工事 一式 (3) 維持管理業務 ・ エレベーター保守点検 1基 (4) 施設概要 ・ 延床面積 1,291.85 平方メートル、 鉄筋コンクリート造、2階建て</p> <p>価 格 予定価格 35,925,560円 (税抜価格 32,659,600円)</p> <p>(1) 工事内訳価格 ・ 予定価格 33,704,000円 (税抜価格 30,640,000円) ・ 最低制限価格 変動型最低制限価格を設定する。</p>	<p>1 東京都内に本店、支店又は営業所を有し、かつ、立川市競争入札参加資格登録を当該店舗でしている者</p> <p>2 対象工事種目の登録に必要な建設業の許可及び経営事項審査を受けている者</p> <p>3 電子調達サービスにより入札金額の内訳を登録した工事内訳書を、入札書とともに提出すること。この場合において、当該入札金額の内訳は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等、維持管理業務費及び有価物売却費とし、これら以外の内訳を登録した工事内訳書の提出のあった入札は、無効とする。</p>

	<p>(2) 維持管理業務内訳価格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格 2,221,560 円 (税抜価格 2,019,600 円) ・ 最低制限価格 設定しない。 <p>設計図書等の入手方法</p> <p>電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>工期限 令和 9 年 3 月 1 日</p> <p>維持管理業務期間</p> <p>令和 9 年 6 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで (34 箇月)</p> <p>種 目 次に掲げる種目の全てに登録しているこ と。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) エレベーター (2) 電気・暖冷房等設備保守 	<p>4 前項後段の規定にか かわらず、有価物売却 費の登録は任意とす る。</p>
--	--	--

電子による条件付き一般競争入札の実施について

立川市条件付き一般競争入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 32 号）及び立川市電子入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 33 号）の規定に基づき、次のとおり工事に係る入札を実施する。

令和 8 年 1 月 26 日

立川市長 酒 井 大 史

1 共通事項

入札参加者の資格	1 入札参加者の資格の有無は、別に期日が指定されている場合を除き、告示日現在とする。 2 立川市条件付き一般競争入札実施要綱第 7 条に規定する参加資格を有すること。ただし、立川市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 23 年立川市要綱第 82 号）又は立川市競争入札等参加停止基準（平成 8 年 6 月 28 日市長決定）に規定する参加停止を受けているときは、参加申請、入札及び契約の締結をすることができない。 3 入札案件に係る種目に登録し、かつ、当該入札案件の資格要件を満たしていること。 4 相互に資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札は、無効とする。
参加申請の方法	東京電子自治体共同運営が運用する電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）により申請すること。 申請期限 令和 8 年 1 月 30 日（金）午後零時
設計図書及び仕様書	電子調達サービスにより申請した入札参加者は、次に掲げるもののうち市長が指定する方法により、設計図書及び仕様書を入手すること。 1 料金着払いの宅配便 2 電子調達サービスからのダウンロード 発送予定日及びダウンロード開始予定日 令和 8 年 2 月 3 日（火）
質問の方法	電子調達サービスにより登録すること。 質問期限 令和 8 年 2 月 6 日（金）午後零時
入札の方法	1 入札の方法は、立川市電子入札実施要綱第 7 条の規定によること。 2 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まないこと。 提出期限 令和 8 年 2 月 17 日（火）午後 6 時
開札日時	令和 8 年 2 月 18 日（水）午前 9 時から
入札保証金	免除

2 入札案件

番号	件名等	入札参加者の資格要件等
1	<p>件 名 立川市道 2 級 25 号線暫定歩道整備工事</p> <p>場 所 立川市上砂町 5 丁目 37 番地先から 38 番地先</p> <p>概 要 立川市道 2 級 25 号線の未整備区間において、暫定歩道の整備を行う。</p> <p>(1) 土工 一式</p> <p>(2) 補装工</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩道補装工 14型 319 平方メートル <p>(3) 交通安全施設工</p> <ul style="list-style-type: none"> 防護柵設置工 212 メートル 車線分離標設置 3 本 防犯灯 (LED) 設置工 5 基 電力ケーブル架空配線 5 径間 <p>(4) 交通管理工 一式</p> <p>(5) その他工事 一式</p> <p>価 格 予定価格 12,565,300 円 (税抜価格 11,423,000 円)</p> <p>最低制限価格 変動型最低制限価格を設定する。</p> <p>設計図書等の入手方法 電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>工期限 令和 8 年 6 月 30 日</p> <p>種 目 道路舗装工事</p>	<p>1 立川市内に本店を有し、かつ、立川市競争入札参加資格登録（以下「資格登録」という。）を当該店舗でしている者</p> <p>2 対象工事種目の登録に必要な建設業の許可及び経営事項審査を受けている者</p> <p>3 電子調達サービスにより入札金額の内訳を登録した工事内訳書を、入札書とともに提出すること。この場合において、当該入札金額の内訳は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等及び有価物売却費とし、これら以外の内訳を登録した工事内訳書の提出のあった入札は、無効とする。</p> <p>4 前項後段の規定にかかわらず、有価物売却費の登録は任意とする。</p>
2	<p>件 名 立川市柴崎シルバーワークセンター中規模改修工事設計業務委託（複数年）</p> <p>場 所 立川市柴崎町 1 丁目 17 番 7 号 立川市柴崎シルバーワークセンター</p> <p>概 要 (1) 委託概要 立川市柴崎シルバーワークセンターの改修を行うため、基本設計及び実施設計を行う。</p> <p>(2) 施設概要</p>	<p>1 東京都内に本店、支店又は営業所を有し、かつ、資格登録を当該店舗でしている者</p> <p>2 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 2 条第 2 項に規定する一級建築士の資格を有する技術者を複数有し、管</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積1,122.32平方メートル 延床面積 598.40平方メートル 鉄骨造、2階建て <p>価 格 予定価格 14,176,800 円 (税抜価格 12,888,000 円)</p> <p>最低制限価格 変動型最低制限価格を設定する。</p> <p>設計図書等の入手方法 電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>期 限 令和9年2月10日</p> <p>種 目 建築設計</p>	<p>理技術者、照査技術者及び意匠に携わる主任担当技術者として当該業務に配置できる者。この場合において、管理技術者及び照査技術者は、相互に兼ねることができない。</p>
--	---	--

電子による条件付き一般競争入札の実施について

立川市条件付き一般競争入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 32 号）及び立川市電子入札実施要綱（平成 17 年立川市要綱第 33 号）の規定に基づき、次のとおり物品に係る入札を実施する。

令和 8 年 1 月 26 日

立川市長 酒 井 大 史

1 共通事項

入札参加者の資格	1 入札参加者の資格の有無は、別に期日が指定されている場合を除き、告示日現在とする。 2 立川市条件付き一般競争入札実施要綱第 7 条に規定する参加資格を有すること。ただし、立川市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 23 年立川市要綱第 82 号）又は立川市競争入札等参加停止基準（平成 8 年 6 月 28 日市長決定）に規定する参加停止を受けているときは、参加申請、入札及び契約の締結をすることができない。 3 入札案件に係る種目に登録し、かつ、当該入札案件の資格要件を満たしていること。 4 相互に資本関係又は人的関係のある複数の者のした入札は、無効とする。
参加申請の方法	東京電子自治体共同運営が運用する電子調達サービス（以下「電子調達サービス」という。）により申請すること。 申請期限 令和 8 年 1 月 30 日（金）午後零時
設計図書及び仕様書	電子調達サービスにより申請した入札参加者は、次に掲げるもののうち市長が指定する方法により、設計図書及び仕様書を入手すること。 1 料金着払いの宅配便 2 電子調達サービスからのダウンロード 発送予定日及びダウンロード開始予定日 令和 8 年 2 月 3 日（火）
質問の方法	電子調達サービスにより登録すること。 質問期限 令和 8 年 2 月 6 日（金）午後零時
入札の方法	1 入札の方法は、立川市電子入札実施要綱第 7 条の規定によること。 2 入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含まないこと。 提出期限 令和 8 年 2 月 17 日（火）午後 6 時
開札日時	令和 8 年 2 月 18 日（水）午前 9 時から
入札保証金	免除

2 入札案件

番号	件名等	入札参加者の資格要件等
1	<p>件名 立川市立第二小学校廃棄物処理委託（複数年）</p> <p>場所 立川市曙町3丁目23番1号 立川市立第二小学校ほか</p> <p>概要 (1) 作業計画書及び業務報告書の作成 (2) 産業廃棄物の収集、運搬及び処分 (3) その他</p> <p>価格 予定価格 1,830,510円 (税抜価格 1,664,100円) 最低制限価格 設定しない。</p> <p>設計図書等の入手方法 電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>期限 令和8年4月15日</p> <p>種目 廃棄物処理</p>	<p>1 東京都内に本店、支店又は営業所を有し、かつ、立川市競争入札参加資格登録（以下「資格登録」という。）を当該店舗でしている者</p> <p>2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第1項の規定による産業廃棄物収集運搬業の許可を有する者</p> <p>3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の規定による産業廃棄物処分業の許可を有する者</p>
2	<p>件名 総務文書課 庁舎モデルオフィス整備に伴う什器備品（グループデスクほか17件） 購入（複数年）</p> <p>場所 立川市泉町1156番地の9 立川市役所1階子ども家庭部</p> <p>概要 グループデスクほか17品目 ※同等品可（同等品の申請は、入札手続きで定められた質問期限までに質問として行うこと。） ※一部の製品は、設計図書等で指定するものとし、同等品は、不可とする。</p> <p>価格 予定価格 19,084,428円 (税抜価格 17,349,480円) 最低制限価格 設定しない。</p> <p>設計図書等の入手方法 電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>期限 令和8年5月6日</p> <p>種目 次に掲げる種目のいずれかに登録していること。 (1) 什器・家具</p>	東京都内に本店、支店又は営業所を有し、かつ、資格登録を当該店舗でしている者

	<p>(2) 荒物雑貨</p> <p>(3) 室内装飾品等</p>	
3	<p>件 名 防災課 応急給水栓購入</p> <p>場 所 立川市泉町 1156 番地の 9 立川市危機管理対策室防災課</p> <p>概 要 応急給水栓 10 台</p> <p>※同等品可(同等品の申請は、入札手続きで定められた質問期限までに質問として行うこと。)</p> <p>価 格 予定価格 2,035,000 円 (税抜価格 1,850,000 円)</p> <p>最低制限価格 設定しない。</p> <p>設計図書等の入手方法</p> <p>電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>期 限 令和 8 年 3 月 13 日</p> <p>種 目 警察・消防・防災用品</p>	東京都内に本店、支店又は営業所を有し、かつ、資格登録を当該店舗でしている者
4	<p>件 名 学務課 電子黒板購入その 2</p> <p>場 所 立川市高松町 1 丁目 12 番 25 号 立川市立第五小学校ほか 10 校</p> <p>概 要 (1) 電子黒板 21 台 (2) ディスプレイスタンド 21 台 (3) 書画カメラ 21 台 (4) 専用タッチペン 84 本 (5) その他</p> <p>※製品は、設計図書等で指定するものとし、同等品は、不可とする。</p> <p>価 格 予定価格 9,438,544 円 (税抜価格 8,580,495 円)</p> <p>最低制限価格 設定しない。</p> <p>設計図書等の入手方法</p> <p>電子調達サービスからのダウンロード</p> <p>期 限 令和 8 年 3 月 27 日</p> <p>種 目 次に掲げる種目のいずれかに登録していること。</p> <p>(1) 事務機器・情報処理用機器 (2) 学校教材・運動用品・楽器 (3) 家電・カメラ・厨房機器等</p>	東京都内に本店、支店又は営業所を有し、かつ、資格登録を当該店舗でしている者